1頁 令和元年 8月28日 09時56分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133010 市民課証明係

【基本情報】

事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

所属長名 太田 昭三 担当者 山口 信義 電話番号 0566-71-2221

計画次数		安城市総合計画						
5 Kの分類	006 行財政							
項目(施策)	001 19行	財政運営						
施策の方針								
事務事業	050 戸籍住	民基本台帳等各種証明書交	付事務					
事業期間	平成元年度 ~							
実施方法	直営							
会計区分	一般会計	事業区分		到費目				
健幸事業		マニフェスト		自創生				
根拠法令等	住民基本台帳法、	戸籍法、印鑑の登録及び証	明に関する条例、地方税法ほか					
備考								
【事業分析】 対象								
X)3X								
目的								
手段								
事務内容	住民基本台帳・戸	<b>毎に関する各種証明書の発</b>	行、印鑑の登録及び証明発行、住					
3.3.13.1		発行、固定資産台帳の閲覧		N_				
【コスト】	<u> </u>			(単位:千円)				
· <del>-</del>		平成29年度	平成30年度	平成31年度				
		決算額	決算額	予算額				
トータルコスト		138,377	133,1	08 135,553				
事業費		40,097	28,5					
国庫支出金		13,797		83 0				
県支出金		0		0 0				
±14 <del>→</del> /主								

	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	138,377	133,108	135,553
事業費	40,097	28,528	30,973
国庫支出金	13,797	583	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26,300	27,945	30,973
人件費計	98,280	104,580	104,580
正規(人)	15.60	16.60	16.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	平成29年6月1日からアンフォーレ内に証明・旅券窓口センターを開設しました。 証明書交付 戸籍証明書53,927枚 住民票99,473枚等	戸籍証明書(改製原等 含む)53,197通 住民票100,595通 印鑑登録7,404件 印鑑証明書58,386通 所得・納税・固定資産 証明書61,629通	実績見込み 戸籍証明書(改製原等 含む)55,000通 住民票99,000通 印鑑登録7,500件 印鑑証明書60,000通 所得・納税・固定資産 証明書62,000通

2頁 令和元年 8月28日 09時56分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

上段:目標值 下段:実績値 【定量評価】 指標名 単位 平成29年度 平成30年度 平成31年度 【定性評価】 カテゴリ 評価の観点 基準 ランク 必要性 国・県・民間等との補 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている 1 多くの証明書が市町村長が発行すると定めています。 理由 必要性 市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である 2 年間10万通近くの住民票を発行しています。 理由 有効性 目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている 3 理由 事業の効率化・事業費 の削減 効率性 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない 3 4 理由 窓口業務の民間委託導入の是非を検討しました。 事業規模・サービス水 公平性 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。 3 5 近隣市と同レベルの手数料でサービスを提供しています。 理由 【1次評価結果】 維持・継続 事業の方向性 住民基本台帳法に基づく自治事務、戸籍法に基づく法定受託事務、地方税法に基づく自治事務が主な事務であり 安定したサービスの維持が求められています。 1次コメント (400文字) 【2次評価結果】 事業の方向性 本事業においては、2次評価を実施していません。 2次コメント (400文字)

3頁 令和元年 8月28日 09時56分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

0001133010 市民課証明係

所属

手段

事務内容

【基本情報】

事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

所属長名太田 昭三担当者神谷 正彦電話番号0566-72-6626

計画次数	<b> </b> 02 第 8 次安城市総	合計画			
5 Kの分類	006 行財政運営				
項目(施策)	001 19行財政運営	}			
施策の方針	006 公有財産の適正	な管理運用			
事務事業	006 総合斎苑施設管	理事業			
事業期間	昭和39年度 ~				
実施方法	一部委託		·		
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	墓地・埋葬法等に関する法	<del></del> <del>:</del> 律	·		
備考					
【事業分析】					
対象	死亡者、死亡者の遺族、弔	問客等が			
目的	いつでも穏やかに式典・火	·葬を行えるように	します。 します。		

適切な保守、予防的な修繕等による施設の維持管理、式場、待合室、霊柩車等の運用管理

火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理

<u> </u>	<u> </u>			( 単位:十円 <i>)</i>
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
<b>-</b>	タルコスト	123,623	234,898	170,265
į	事業費	111,023	222,298	157,665
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	44,174	40,826	40,147
	一般財源	66,849	181,472	117,518
Γ.	人件費計	12,600	12,600	12,600
	正規(人)	2.00	2.00	2.00
その	他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	実績	実績	実績見込み
	火葬炉利用(人)	火葬炉利用(人)	火葬炉利用(人)
	1,569件	1,523件	1,600件
	火葬炉利用(動物)	火葬炉利用(動物)	火葬炉利用(動物)
	2,363件	2,369件	2,400件
	洋式場利用255件	洋式場利用244件	洋式場利用250件
	和式場利用268件	和式場利用250件	和式場利用250件

4頁 09時56分33秒

平成30年度 進捗区分 2次評価 評価年度

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
苦'	情件数	件	3.00 1.00	3.00 0.00	3.00 0.00
<del>-</del>					
~	<u>カテゴリ</u>	評価の観点		基準	ランク
	必要性	国・県・民間等との補完性	<u> </u>	ビスを行っていない ビスは不十分で、市で補完する必§	
			3 国・県・民間等が同様	のサービスを行っている	
		 火葬場は市内に総合斎苑 U	<u> </u>		
	<u>理田</u> 必要性	一 大祭場は市内に総合原発し	<u> 1 市民ニーズは充分にあ</u>	3	
				り市民ニーズは低下している	1
			3 市民ニーズはない又は		
		死亡老を上回る小苑供物が	_ <b>  </b> があり、式場の利用率も高くなっ	っています	
	<del>造四</del> 有効性		1 目標を上回る又は目標		
			2 目標を下回る進捗状況		1
			3 進捗はかなり遅れてい	8	Ì
	効率性	事業の効率化・事業費	1 事業手法の検討や事務	改善に取り組み、具体的な成果を」	上げている
		の削減	2 事業手法の検討や事務		
			3 事業手法の検討や事務	改善にあまり取り組めていない	
	L	 指定管理制度の導入につい	_ <b></b> Nて検討しました。		
	公平性	事業規模・サービス水		と比較して適正である。	
		準		と比較してあまり適正でない。	1
			3 環境変化や他自治体等	と比較して適正でない。	
	 理由	 使用料は近隣市と大差あり	_l  フません。		<u> </u>
1	次評価結果】				
業	美の方向性	維持・継続	▲経費削減のため、管理システ <i>ム</i>	ナ	
	<sup>欠コメント</sup> 4 0 0 文字)	争がの別学に及びノステム	A社員的機のため、自注ノ入ナム	なと文別ッ 分午僧で1111よ ひた。	
	• ~ 3 /				

#### 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
	本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント	
(400文字)	

1頁 令和元年 8月16日 15時52分16秒

平成30年度 評価年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001133020 市民課届出係

所属長名 太田 昭三 担当者 石川 英生 電話番号 0566-71-2268

事務事業 02738 住 【基本情報】	民基本台帳の記録、整備及び係	<b>呆管事務</b>	電話番号	0566-71-2268	
計画次数	02 第8次安城市約	(A)			
5 Kの分類	006 行財政運営	<u> СПИТН</u>			
項目(施策)	001 19行財政運営	<u> </u>			
施策の方針	001 19行財政運営				
事務事業		D記録、整備及び保管			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法	入管法 入管特例法	<b>法 マイナンバー法(略称)</b>	住居表示に関する	る法律 他
	平成28年度の事務事業の	D見直しにより、平成	<b>戈29年度から以下の事業を</b>	:統合しています。	
	・外国人住民基本台帳記録	录事務 ・住民基本台	🕯 帳の記録、整備及び保管事	務	
↓ ┃ 備考					
【事業分析】					
対象					
目的					
± FΛ					
手段					
	住民界動民の受付及が記念	ま 戸籍居出の受付		: 民表示の実施に既	  する重発 住足宇能
于10/11口			トンバーカード交付に関する		
		CIXIDEFIN (I)		- TO 10 CO TO 10 CO	A BALLETO
	1				
【コスト】		29年度	平成30年度	T	(単位:千円) 平成31年度
i .	1 <del>11</del> 77	/34-15	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		光加い工作

<u>【コス</u>	<u> </u>			(単位:千円)
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		99,952	115,808	151,054
事	業費	5,452	21,308	50,254
	国庫支出金	0	20,223	44,880
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,452	1,085	5,374
人	件費計	94,500	94,500	100,800
	正規(人)	15.00	15.00	16.00
その他	2経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・住民異動処理件数( 転入、転居、転出、世 帯変更等) 25,253件 ・マイナンパーカード 交付 3,382枚	・住民異動処理件数( 転入、転居、転出、世 帯変更等) 25,237件 ・マイナンパーカード 交付 3,254枚	・住民異動処理件数 ( 転入、転居、転出、世 帯変更等) 26,000件 (見込み) ・マイナンバーカード 交付 4,000枚(見込 み)

2頁 15時52分16秒

平成30年度 評価年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001133020 市民課届出係

事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

[7	E量評価】					上段:目標	票値 下段:実績値
	指標名	単位	3	平成29年度	平成30年度	平月	成31年度
						1	
						<u> </u>	
<u>[</u> [	2性評価】 	1				-	
	カテゴリ	評価の観点			基準		ランク
	必要性	国・県・民間等との補 完性			- ビスを行っていない - ビスはエーハネ、 まっぱつまる	ツ亜がたっ	_
		7611			ービスは不十分で、市で補完する はのサービスを行っている	必要かめる	1
1			3	国・宗・氏囘寺が四位	様のサービスを行っている		
				+			•
		住民基本台帳法等の関係法	 ‡今に其1	 づき - 市が重発を行い	 ≢ਰ		
	必要性	市民ニーズの有無		市民ニーズは充分に			
		17.50			より市民ニーズは低下している		4
١				市民ニーズはない又に			1
2							
	理由	住民基本台帳は、各種行政	女サービ	スの基礎となります。			
	有効性	目標に対する進捗状況	1		<b>漂どおりの進捗である</b>		
				目標を下回る進捗状況			
3			3	進捗はかなり遅れてい	ハる		
	理由	東米の効率ル 東米弗	1 4	- NV - N - 14 + 1 11 + -			
	効率性	事業の効率化・事業費 の削減	2		務改善に取り組み、具体的な成果 窓次差に取り組んでいる。	を上げている	
		07   JJJ   1-34	3		務改善に取り組んでいる 務改善にあまり取り組めていない		つ
4			3	事業ナベの機能で争り	防以音にのより取り組めていない	·	
							<u> </u>
		窓口業務の民間委託導入の	 D是韭を	 冷討しました。		L	
	公平性	事業規模・サービス水	_		等と比較して適正である。		
		準			等と比較してあまり適正でな <b>い</b> 。		1
5			3	環境変化や他自治体等	等と比較して適正でな <b>い</b> 。		· I
٦							
L	理由	マイナンバーカードの受け	<u> ナ取りを:</u>	<u>土曜日にも実施してい</u>	ます。		
	1 次評価結果】	1014 1014					
事	業の方向性	維持・継続	\		<b>イヒ、クゲ-22/イ゙ンサーベーサーージード^//</b>		-n -m /
			人管法、	マイナンバー法(略)	称)等の関係法令に基づき、今後	食も適止に事務が	処埋を行
		っていく必要があります。					
١,,	欠コメント						
	スコスファ 400文字)						
(	400XF)						
[ ]	2 次評価結果】	•					
	<u></u> 業の方向性	評価未実施					
		本事業においては、2次部	平価を実済				
1							
1							
	欠コメント						
(	400文字)						

1頁 令和元年 8月16日 15時53分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属長名 太田 昭三 岩瀬 重利 所属 0001133030 市民課戸籍係 担当者

	⋾籍整備事務		電話番号	0566-71-2269	
【基本情報】					
計画次数	02 第8次安城市総	画信合(			
5 Kの分類	006 行財政運営				
項目(施策)	001 19行財政運営	ţ.			
施策の方針	001 19行財政運営	その他			
事務事業	048 戸籍整備事務				
事業期間	昭和27年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	戸籍法 人口動態調査令	1		,	
備考					
【事業分析】					
対象					
目的					

事務内容 戸籍簿の編製(第1号法定受託事務)、人口動態調査等

<u>【コス</u>	<b>-</b> ]			(単位:千円)
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		40,001	40,033	67,488
事	業費	14,801	14,833	42,288
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	170	171	150
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,631	14,662	42,138
人	件費計	25,200	25,200	25,200
	正規(人)	4.00	4.00	4.00
その化	<b>心経費</b>	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	戸籍届出件数(受理及	戸籍届出件数(受理及	戸籍届出件数(受理及
	び送付)	び送付)	び送付)
	出生届、死亡届、婚姻	出生届、死亡届、婚姻	出生届、死亡届、婚姻
	届、養子縁組届 等	届、養子縁組届 等	届、養子縁組届等
	実績数 8,502件	実績数 8,103件	見込み数 8,500件

手段

2頁 令和元年 8月16日 15時53分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0001133030 市民課戸籍係 事務事業 02732 戸籍整備事務

	務事業 02732 戸 E量評価】	<sup>5</sup> 籍整備事務			上段:目標	値 下段:実績値
	指標名	単位	平成29年度	平成30年度		31年度
[ [	E性評価】		·		-	
	<u>カテゴリ</u> 必要性	評価の観点		基準		ランク
	必安性	国・県・民間等との補 完性		<u>ナービスを行っていない</u> ナービスは不十分で、市で補完す	る必要がある	4
1				見様のサービスを行っている	022300	1
•						
	-m					
	理由	国から市区町村への法定 市民ニーズの有無	受託事務です。 1 市民ニーズは充分に	- <del>-</del>		
	20-安江	mic Xohm		<u>-のる</u> こより市民ニーズは低下している	,	4
2			3 市民ニーズはないス			*
_						
				<b>.</b>		
	理由 有効性	出生・死亡・婚姻・離婚号 目標に対する進捗状況	等の身分異動に関する事務で <sup>™</sup> 1 目標を上回る又は目	<u>9 。</u> 目標どおりの進捗である		
	HWIT	口がにく」とのだったの	2 目標を下回る進捗状			
3			3 進捗はかなり遅れて			
Ü						
	TIII ch					
	理由 効率性	 事業の効率化・事業費	1 事業手法の検討や事	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	単た トげている	
		の削減		<u> </u>	CIVO (ILS X	<b>~</b>
4				<b>事務改善にあまり取り組めていな</b>	:11	
•						
	[	<b>一</b> 百年注 同施行担則乃75名	┃   ┃ §種通達に基づき事務を行っ <sup>−</sup>			
	<del>连四</del> 公平性	事業規模・サービス水	•	<u>といるす。</u>   		
		準		*等と比較してあまり適正でない	١,	1
5			3 環境変化や他自治体	\$等と比較して適正でない。		
						•
			<u> </u>			
[ ′	次評価結果		歴史のに至って手がと日	<i>y</i> (1.00 ) 8		
事	業の方向性	維持・継続				
			]動態調査令等に基づく法定	受託事務事務が主であり、安定か	いつ正確なサービス	の維持
		が求められています。				
1 )	欠コメント					
(	400文字)					
<b>T</b> :						
	業の方向性	評価未実施				
		本事業においては、2次部	F価を実施していません。			
2,	欠コメント					
	スコスフト 4 0 0 文字)					
•	/					

1頁 令和元年 8月16日 15時54分37秒

平成30年度 評価年度 進捗区分

2 次評価 所属長名 太田 昭三 所属 0001133040 市民課相談係 担当者 安藤 ひろみ 事務事業 市民相談支援事業 電話番号 0566-71-2222 02731

【基本情報	報】
-------	----

計画次数	02 第	8次安城市総				
5 Kの分類		f財政運営				
項目(施策)	001 1	9 行財政運営				
施策の方針	001 1	9 行財政運営	その他			
事務事業	047 市	民相談支援事	 業			
事業期間	平成元年度 ~	~				
実施方法	一部委託					
会計区分	一般会計		事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業			マニフェスト		地方創生	
根拠法令等						
備考						

#### 【事業分析】

<u>【尹未刀忉】</u>	
対象	市民が
目的	悩みごと・困りごとを相談でき、問題解決の道筋を見つけることができます。
手段	相談室はプライバシーに配慮した個室となっており、誰もが安心して相談できる場を提供しています。 相談員には弁護士・司法書士・土地家屋調査士・女性相談員・外国人専門相談員など専門相談員と相談分野を
\$ 75 de ch	特定しない市民相談員を配置しています。 HP、広報、新聞折込ちらし等による市全体の相談窓口の情報発信と案内を行っています。
事務内容	相談室の管理と運営(特別相談の予約受付や相談案内、他課実施の相談案内等) 市民相談の実施 人権擁護委員・行政相談委員に関する事務 外国人相談の実施

【コス	<b>スト】</b>			(単位:千円)
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
7	タルコスト	38,542	41,343	40,578
Į.	事業費	7,042	9,843	9,078
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,042	9,843	9,078
/	人件費計	31,500	31,500	31,500
	正規(人)	5.00	5.00	5.00
その	他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	弁護士相談 60日 実施 司法書士相談 24日実施 女性相 談 49日実施 12 研護記測量相談 12 日実施 人権啓発 2回実施 人を発	弁護士相談 62日 実施 司法書士相談 24日実施 女性相 談 51日実施 相 続登記測量相談 12 日実施 外国人相談 ⑦人権ライブの実施 人権啓発 2回	弁護士相談 59日 実施 司法書士相談 24日実施 女性相 談 50日実施 相 続登記測量相談 12 日実施 外国人相談 ⑦人権ライブの実施 人権容発 2回

2頁 15時54分37秒

平成30年度 2 次評価 評価年度 進捗区分

所属 0001133040 市民課相談係 事務事業 市民相談支援事業 02731

【定量評価】

上段:目標值 下段:実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
弁護士法律相談利用率	%	100.00	100.00	100.00
	90	92.77	94.35	0.00
市民相談の満足度	点	100.00	100.00	100.00
	黑	83.33	96.43	0.00
弁護士法律相談の満足 度	F	100.00	100.00	100.00
泛	点	88.57	100.00	0.00
【定性評価】				
	AT /TT - 60 L	I		

[7	2性評価】			
	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
	必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		元性	2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	<b>1</b>
1			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
l '				
	理由	国、県の同様のサービスは	、市内にはありません。	
	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	1
2			3 市民ニーズはない又は不明である	
_				
	理由	年間2,000件以上(外	国人相談含む)の相談を受けています。	
	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	<b>a</b>
3			3 進捗はかなり遅れている	
٥				
		キャンセル、答えに不満足	等があるため、目標値を下回っています	
	効率性	事業の効率化・事業費	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		の削減	2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	<b>a</b>
1			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
4				
L	理由	市民ニーズ等を考慮し相談		
	公平性	事業規模・サービス水	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		準	2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	1
5			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	Ĭ
3				
	理由	他自治体とサービスに著し		
[ 1	次評価結果】			

事業の方向性	維持・継続
	最適な相談所の案内と市民ニーズに合致した相談所の開設が望まれます。
1 次コメント	
(400文字)	
1	

#### 【 2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
	本事業においては、2次評価を実施していません。
2 次コメント	
(400文字)	

1頁 令和元年 8月16日 15時56分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属 0001133410 市民課窓口センター証明係 事務事業 02745 旅券発給事務 所属長名太田 昭三担当者加藤 武電話番号0566-71-2266

【基本情報】

計画次数	02 第 8 次安城市総	:合計画				
5 Kの分類	006 行財政運営					
項目(施策)	001 19行財政運営					
施策の方針	001 1 9 行財政運営その他					
事務事業	051 旅券発給事務					
事業期間	平成25年度 ~					
実施方法	一部委託					
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目		
健幸事業		マニフェスト		地方創生		
根拠法令等	旅券法					
備考						
【事業分析】						
対象						
目的						
手段						
事務内容	旅券申請の受付、一次審査	、二次審査、四次審	≩査及び交付を行います。			

【コス	( <b>                                    </b>			(単位:千円)
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トーク	タルコスト	22,234	17,836	19,688
事	業費	10,894	9,016	10,868
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,242	1,021	1,061
	一般財源	9,652	7,995	9,807
ノ	件費計	11,340	8,820	8,820
	正規(人)	1.80	1.40	1.40
その行	_	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	平成29年6月1日からアンフォーレ内に証明・旅券窓口センターを開設した。 実績(件) 旅券申請 6,353 旅券交付 6,130	実績(件) 旅券申請 6,726 旅券交付 6,708	実績見込み(件) 旅券申請 7,200 旅券交付 7,200

2頁 15時56分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価 所属 0001133410 市民課窓口センター証明係

	務事業 02/45 旅券 2量評価】	<b>発給事務</b>				上段:目	標値 下段:実績値
Ė	指標名	単位		 平成29年度	平成30年度		<del></del>
[ ]	定性評価】		_				
	カテゴリ	評価の観点			基準		ランク
	必要性	国・県・民間等との補完性	1		ービスを行っていない		
		元注			ービスは不十分で、市で補完する	る必要がある	7
1			3	国・県・民間等が同様	様のサービスを行っている		<b>5</b>
	Tm -		1.5 + 10				
$\vdash$	理由 必要性	県下に同様の旅券センター 市民ニーズの有無			+ 7	ı	
	必女注	いたープスの行無	2	市民ニーズは充分にお	<u>ある</u> より市民ニーズは低下している		_
			3	在会情勢の変化等に、 市民ニーズはない又			1
2			3		はつ ぱっぱん こうしゅ		
							•
	理由	年々申請件数が増えている	_L ≠ at				
	有効性	目標に対する進捗状況	1	日標を上回る又は日常	標どおりの進捗である	I	
	137011		2	目標を下回る進捗状況			
٦			3	進捗はかなり遅れて			
3							
	理由			•			
	効率性	事業の効率化・事業費	1	事業手法の検討や事	<u>務改善に取り組み、具体的な成</u> り	<b>見を上げている</b>	
		の削減	2	事業手法の検討や事	務改善に取り組んでいる		<b>1</b>
4			3	事業手法の検討や事	務改善にあまり取り組めていない	1	
							_
	-m .						
	理由 公平性	不正取得を防止します。	Ι 4		······································	ı	
	公平性	事業規模・サービス水 準	1		等と比較して適正である。 等と比較してあまり適正でない。		_
		'	3		等と比較してあまり適正でない。 等と比較して適正でない。		1
5			3		守と比較して過止でない。		
							-
			_ <b>_</b> がありま⁻	<u>'</u> ਰੇ			
ī		1 1 1-1 37701X ** 10073 13X H 1		- •			
	 業の方向性	維持・継続					
		旅券法に基づき、渡航者に	こ対してん	<sub>『スポートを発給する</sub>	事務です。今後も不正取得する	ことがないよう	に確実に
		審査し発給します。					
	次コメント						
(	(400文字)						
Ļ		<u>.l</u>					
	<sup>2</sup>	評価未実施					
<del>      </del>	未い川川は		平価を宝施	布していません			
1		本事業においては、2次評価を実施していません。					
1							
2	次コメント						
	グコンフィ 400文字)						
<b> </b>	· · - ,						
1							